



平成 22 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(東証マザーズ 証券コード 3751)
問 合 せ 先 取締役 経営企画本部長 加藤 伸一
TEL (03) 3211-8868 (代表)
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成22年4月期 決算短信」の一部訂正について

平成 22 年 6 月 10 日に発表いたしました「平成 22 年 4 月期 決算短信」の記載内容を変更いたしましたので、下記のとおり訂正させていただきます。なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

I. 訂正理由

決算短信発表後、有価証券報告書の作成過程において、会計監査人と協議を行いその結果を踏まえ、以下の変更を行いましたので訂正いたします。

II. 訂正箇所

<訂正箇所① 16 ページ>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

負債の部 流動負債

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
	(省略)	
流動負債		
その他	6,596,434	10,173,446
	(省略)	

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
	(省略)	
流動負債		
<u>証券業における預り金</u>	—	5,236,891
その他	6,596,434	4,936,555
	(省略)	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 67 社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 大酒販(株)</p> <p>平成 20 年 11 月 4 日の日本アジアホールディングス(株)(JAH)と旧日本アジアグループ(株)(旧JAG)との株式交換はJAHによる逆取得に該当し、また平成 21 年 2 月 20 日の旧JAG、株式会社モスイnstiテュート及び当社との三社合併は、JAHに取得された旧JAGによる当社の逆取得に該当いたします。</p> <p>これにより、JAHの連結子会社を当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>(省略)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72 社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株)</p> <p><u>当連結会計年度において、大酒販(株)の株式譲渡により、企業再生事業からの撤退を行っております。</u></p> <p>(省略)</p> <p><u>また、(株)エーティーエルシステムズの株式譲渡も行っております。</u></p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(省略)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13 社</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>主要な会社名 (株)プロテック・キャピタル</p>	<p>(省略)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2 社</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 67 社 主な連結子会社の名称 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 大酒販(株) 平成 20 年 11 月 4 日の日本アジアホールディングス(株)(J A H)と旧日本アジアグループ(株)(旧 J A G)との株式交換は J A H による逆取得に該当し、また平成 21 年 2 月 20 日の旧 J A G、株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併は、J A H に取得された旧 J A G による当社の逆取得に該当いたします。 これにより、J A H の連結子会社を当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>(省略)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 72 社 主な連結子会社の名称 日本アジアホールディングス(株) 日本アジア証券(株) 国際航業ホールディングス(株) 国際航業(株) 当社の連結子会社であった大酒販(株)は、平成 22 年 3 月 29 日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、<u>連結範囲から除外し、企業再生事業からの撤退を行っております。</u></p> <p>(省略)</p> <p>また、当社の連結子会社であった(株)エーティーエルシステムズは、平成 22 年 4 月 30 日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、<u>連結範囲から除外しております。</u></p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13 社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 主要な会社名 (株)プロテック・キャピタル</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2 社 非連結子会社及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 主要な会社名 <u>KOKUSAI KOGYO (THAILAND) CO., LTD</u> <u>(株)マップリンク</u></p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(省略)</p> <p>(7) <u>のれんの償却方法及び償却期間</u></p> <p>(8) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>(9) <u>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</u></p>	<p>(省略)</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>販売用不動産・原材料・仕掛品 主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(省略)</p> <p>＝</p> <p>＝</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(省略)</p> <p>③ たな卸資産 <u>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産</u> 主として、<u>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</u></p> <p>(省略)</p> <p><u>のれん及びのれん相当額、及び平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。</u> <u>平成 22 年 4 月 1 日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</u></p> <p><u>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</u></p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(省略)	(省略)	(省略)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額、負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。	＝
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	＝

<訂正箇所④ 34 ページ>

表示方法の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 126,216 千円、250 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	<p>—</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 126,216 千円、250 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p><u>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「証券業における預り金」は負債及び純資産の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。</u> <u>なお、前連結会計年度における「証券業における預り金」の金額は 1,704,201 千円であります。</u></p>

<訂正箇所⑤ 37 ページ>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 30 日)
(省略)	(省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 30 日)
(省略) —	(省略) ※8 特別法上の準備金 <u>金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。</u> 金融商品取引責任準備金 <u>金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条第 1 項に基づき計上しております。</u>

<訂正箇所⑥ 39 ページ>

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
(省略) —	(省略) ※6 企業再生事業撤退にかかる損失 <u>主に、グループ内組織再編計画に基づく、子会社株式の譲渡等により発生したものであり、その内容はのれん残高の回収可能価額までの減額等を含み、子会社株式の売却損、連結調整上の過年度損益の振り戻し損益等を加減算しております。</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)
(省略) —	(省略) ※6 企業再生事業撤退にかかる損失 <u>グループ内組織再編計画に基づいて、企業再生事業から撤退したことに伴い発生したものであり、その内容はのれんの減損、子会社株式売却損等であります。</u>

<訂正箇所⑦ 41 ページ>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)

(訂正前)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(省略)

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1,505 株は、単元未満株式の買取によるもの、
減少 30,300 株は第三者割当てによる自己株処分によるものであります。

(訂正後)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(省略)

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,505 株は合併に伴う端数株式の買取によるものであり、
減少 30,300 株は、自己株式の売却によるものであります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成 21 年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)																														
(省略)	(省略)																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得によりゲオソル・グループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオソル・グループ持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,631,108 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">127,813 千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,824,118 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△909,864 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△515,768 千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△266,657 千円</td></tr> <tr><td>持分の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,890,749 千円</td></tr> <tr><td>現金及び同等物</td><td style="text-align: right;">△205,398 千円</td></tr> <tr><td>未払額</td><td style="text-align: right;">△709,605 千円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,975,745 千円</td></tr> </table>	流動資産	2,631,108 千円	固定資産	127,813 千円	のれん	1,824,118 千円	流動負債	△909,864 千円	固定負債	△515,768 千円	少数株主持分	△266,657 千円	持分の取得価額	2,890,749 千円	現金及び同等物	△205,398 千円	未払額	△709,605 千円	差引：取得のための支出	1,975,745 千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により Kokusai Gersol One GmbH 他 2 社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びに Kokusai Gersol One GmbH 他 2 社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,838 千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">957 千円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,796 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△9,838 千円</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">957 千円</td></tr> </table>	流動資産	9,838 千円	のれん	957 千円	株式の取得価額	10,796 千円	現金及び現金同等物	△9,838 千円	差引：取得のための支出	957 千円
流動資産	2,631,108 千円																														
固定資産	127,813 千円																														
のれん	1,824,118 千円																														
流動負債	△909,864 千円																														
固定負債	△515,768 千円																														
少数株主持分	△266,657 千円																														
持分の取得価額	2,890,749 千円																														
現金及び同等物	△205,398 千円																														
未払額	△709,605 千円																														
差引：取得のための支出	1,975,745 千円																														
流動資産	9,838 千円																														
のれん	957 千円																														
株式の取得価額	10,796 千円																														
現金及び現金同等物	△9,838 千円																														
差引：取得のための支出	957 千円																														
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p> <p>(3) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ資産 165,908 千円、債務 179,908 千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 212,663 千円であります。</p>																														
	<p>4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,426,628 千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">757,895 千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,537,275 千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△70,430 千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">941 千円</td></tr> <tr><td>株式売却損益等</td><td style="text-align: right;">△1,547,260 千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">30,500 千円</td></tr> <tr><td>売却会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△192,245 千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">△161,745 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(削 除)</p>	流動資産	6,426,628 千円	固定資産	757,895 千円	流動負債	△5,537,275 千円	固定負債	△70,430 千円	其他有価証券評価差額金	941 千円	株式売却損益等	△1,547,260 千円	株式の売却価額	30,500 千円	売却会社の現金及び現金同等物	△192,245 千円	差引：売却による支出	△161,745 千円												
流動資産	6,426,628 千円																														
固定資産	757,895 千円																														
流動負債	△5,537,275 千円																														
固定負債	△70,430 千円																														
其他有価証券評価差額金	941 千円																														
株式売却損益等	△1,547,260 千円																														
株式の売却価額	30,500 千円																														
売却会社の現金及び現金同等物	△192,245 千円																														
差引：売却による支出	△161,745 千円																														

<訂正箇所⑨ 51 ページ>

5. 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成21年 4 月 30日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30日)
(省略)		
営業外費用		
支払利息	63,795	176,297
支払手数料	—	325,200
貸倒引当金繰入額	—	114,500
その他	—	93
営業外費用合計	63,795	616,090

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 11 月 1 日 至 平成21年 4 月 30日)	当事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30日)
(省略)		
営業外費用		
支払利息	63,795	99,098
社債利息	—	77,198
社債発行費	—	325,200
貸倒引当金繰入額	—	114,500
その他	—	93
営業外費用合計	63,795	616,090

以 上